



TITLE:

京大広報 No. 119

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 119. 京大広報 1976, 119: 541-542

ISSUE DATE:

1976-01-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209572>

RIGHT:

京大広報

No. 119

京都大学広報委員会

授業料問題について

京都大学総長 岡 本 道 雄

昨年末、昭和51年度予算政府原案において、国立大学授業料の大幅増額が示されたことは甚だ遺憾である。

この授業料増額については、私は一昨年以来重大な関心を持って対処してきているが、現在に至るまでの経緯と考え方などについて述べると次のとおりである。

国立大学が、戦後の高物価と不安定な経済情勢の中で、比較的低廉な学費で高等教育を行ってきた事実は、この国の教育の機会均等および人材養成の上から大きな意義を持っていた。しかるに、最近の物価高騰や私立大学との均衡といった観点から安易に大幅の増額を行おうとすることには重大な問題がある。特に近時、物価の高騰や、公共料金の一斉値上げ、一昨年以来の不況などによって、国民生活が困難を加えている状況においては、授業料を大幅に増額することは、学生の大学進学をいよいよ困難ならしめるおそれが大きいであろう。従ってこれに対しては、十分慎重な措置を強く要請しなければならないが、その方法として単なる反対声明の発表ということで、果たして効果が期待出来るかどうかは疑問である。

周知のように、日本の高等教育中、その在学者数が非常に大きな比率を占める私立大学においては、近時その経営が危機的様相を呈しつつある。昭和45年以来政府が助成を続けているにもかかわらず、毎年相当大幅の学費増額が行われてきており、私立大学学生の学費負担は世界的に見ても非常に高いものとなって、深刻な問題となってきて

いる。このような時に、比較的学費の低廉な国立大学からの単純な値上げ反対の声明は真に国民の共感を得るであろうか。それよりも大学人としてはこの際、この国の高等教育全体にわたる見解を確立し、学費の意味等を明確にした上で、わが国文教政策の基礎に迫る的確・有効な説得を行うことが必要であると私は考える。

特に、国の責任で行うべき性格の大なる教育のうち、今日まで高等教育の大きい部分が私立大学に委ねられてきた。この歪みの是正には、単なる私学の助成、国立大学学費の増額といったことでは解決のつかない多くの問題が含まれている。それ以前に、この歪みを招来した原因に対する検討と、国の教育に対する姿勢への根本的な反省とが必要なのである。

このような観点から京都大学においては、学生部が国立大学の学費について根本的な検討を行って、その見解をまとめる努力をすると共に、部局長会議においてはしばしば、本問題を議題として検討を重ねてきた。

そのような議論を背景として、私は学費増額問題の性格から考えて、国立大学全体として行動することが最も有効と信じ、専ら国立大学協会（国大協）の場において交渉を展開してきた。

即ち、昨年入学料等の増額が提案された際、国大協は、学費等の変更に際してはまず国立大学学費の性格や、日本の高等教育全般にわたる確固たる展望を持つべきことを強く文部省その他に申し入れてきた。これに関連して、昨年6月国大協の総会において第六常置委員会（大学財政に関する委員会）の中に学費に関する小委員会を設け検討することとした。

10月27日の近畿地区国立大学学長会議において

は、京都大学より学費増額問題を議題として提起し、審議検討を重ねた結果、国大協理事会に対し、本問題を総会における重要議題とすべきことを申し入れた。国大協は11月12日の総会において、前述小委員会の検討結果を中心に活発に討議したほか、翌13日には総会の場に文部大臣をはじめ文部省各局長および課長を招き、われわれの学費増額に対する考えを述べ、十分慎重な対処を要望した。更に国大協は12月12日、臨時理事会を開き、事態の緊急性にかんがみ次のような文部大臣宛の要望書を作成し、国大協会長、副会長および第六常置委員会委員が文部次官に面会して、その趣旨の実現を強く要望した。

国立大学授業料についての要望

最近政府においては、国立大学授業料値上げの意図があると伝えられているが、国立大学の授業料の引上げはわが国の高等教育のあり方や学生生活に大きな影響を及ぼすものであるから、慎重に取扱われるよう要望する。

国立大学における教育に要する経費は、高等教育に対する国の責任に基づく経費であり、国がこれを負担することには理由がある。とくに国立大学授業料が戦後から現在に至るまで比較的低廉に維持されてきたことが、教育の機会均等、人材の育成などの重要な社会的役割を果たしてきたことを高く評価すべきである。従って私立大学と国立大学の授業料格差を、国立大学授業料の引上げによって是正しようとする考え方は、国の高等教育の経費の負担についての根本的政策に基づくものとは云えず、単に学生、父兄の経済的負担を増大する結果を招くのみでなく、わが国の高等教育のあり方に歪を与えるおそれもある。

現在わが国の国民経済は依然として不安定であり、諸物価の値上り、諸税、諸公共料金の増大などによる家計の不安定状態のなかで、学生、父兄の教育費負担が、一層困難を増しつつあることは、大学学生生活の実態調査によっても明らかである。

上記の事情を考慮して、政府は、国の高等教育の社会的役割と、教育の機会均等を確保すること

の重要な意義に鑑み、国立大学の授業料を、できるだけ低廉に止め、その引上げについては慎重に措置されるよう強く要望する。

昭和50年12月12日

国立大学協会

会長 林 健太郎

しかるに12月20日、国立大学特別会計制度協議会において、文部省の大学局長は、大蔵省との予算検討の際に授業料等の3倍を上回る大幅増額が提示されていることを伝えた。そこで、国大協会長と副会長および第六常置委員会委員長は、同夕文部大臣、大学局長、官房長等に面会の際、かかる授業料等の大幅増額は承服出来ないこと、また、もし最低の学費増額が実施されたとしても、教育の機会均等を維持する立場から、授業料免除枠の大幅拡大と奨学金の増額等を不可欠のものとして要求した。

更に12月24日、国大協会長、副会長等は、大蔵原案作成の最終段階に当って大蔵次官を訪ね、授業料等の大幅増額を行わないよう強く要望した。その翌25日、文部省はわれわれの意向をくんで大蔵省と交渉の結果、授業料は月額8,000円に押えること、授業料免除枠を現行5%より10%へ拡大すること、奨学金は授業料増額分を上積みすること、その他、授業料増額による増収分は特別会計の中、学生当積算校費、厚生費、施設設備費等に還元することなどの大蔵原案を内示して来た。しかし国大協としてはなお、2倍を上回る授業料の増額は到底承服出来ないとして、翌26日再び文部大臣に面会を求め、閣僚折衝において最後の努力を重ねることを強く要望したのである。

私は、国立大学の学費の問題は、わが国高等教育の現状を直視し、将来への透徹した展望をもって、これをとらえるべきであると考えて、その立場からの考察と努力とを続けてきた。このような現在および未来に対する基本的な認識に立脚した行動こそ大学に学ぶ者のとるべき態度であると確信しており、国会における審議を見守りつつ今後もその努力を継続する所存である。